

## 私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領

私立高等学校等専攻科修学支援金（以下「専攻科支援金」という。）に関する事務の取扱いは、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及び私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要綱（令和2年制定。以下「要綱」という。）によるほかこの要領によるものとする。

（対象となる者）

第1条 要綱第3条第1項第3号に規定する在学した期間は、その初日において高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科（以下「高等学校等専攻科」という。）に在学していた月を1月として計算することとし、次の各号に掲げる期間は通算しないものとする。

- （1）日本国内に住所を有していなかった期間（その初日において日本国内に住所を有していなかった月を1月として計算し、専攻科支援金の支給を受けることができた月を除く。）
  - （2）高等学校等専攻科を休学していた期間（令和2年4月1日以前に高等学校等専攻科を休学していた期間を含む。）
- 2 要綱第3条第1項第4号にいう保護者等とは、生徒に保護者（親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、法人である未成年後見人及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長、同法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長及び民法（明治29年法律第89号）第857条の2第2項の規定により財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人を除く。）がいる場合は当該保護者とし、生徒に保護者がいない場合は当該生徒（当該生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者）とする。
- 3 高等学校等専攻科に通う生徒については、大多数が在学中に成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるが、この場合の「保護者等」の考え方は、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「当該生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にあっては、当該他の者」にある「当該他の者」を「成年年齢に達する日以前の日に於いて生徒等の保護者であった者」（生徒等の父母であれば、その両名）を指すものとして取り扱うこととする。
- 4 保護者等の全員又は一部が住民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住しておらず、課税状況の確認ができない場合は、補助の対象とはせず、保護者等の全員の最新の課税証明書等が確認できる場合に限り、対象とする。

（対象となる学校）

第2条 要綱第3条第1項第5号にいう「国家資格」とは、資格のうち、法令において当該資格を有しない者は当該資格に係る業務若しくは行為を行い、若しくは当該資格に係る名称を使用することができないこととされているもの又は法令において一定の場合には当該資格を有する者を使用し、若しくは当該資格を有する者に当該資格に係る行為を依頼することが義務付けられているものをいう。

（支給期間）

第3条 専攻科支援金の算定対象となる専攻科支援金の支給期間は、高等学校の専攻科については最大で24月、特別支援学校の専攻科については最大で36月とする。ただし、次の各号に規定するものについては当該修業年限とする。

- （1）高等学校の専攻科の定める修業年限が24月に満たないもの。
- （2）特別支援学校の専攻科の定める修業年限が36月に満たないもの。
- （3）特別支援学校の専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県知事が必要と認めるもの。

- 2 受給権者が転学等をする場合において、転学元と転学先での修業年限が異なるときは、転学先の修業年限（月数）から転学元の在学期間相当（転学元での在学月数×転学先の修業年限÷転学元の修業年限により得た月数※端数切捨て）を除いた月数を転学先での残りの支給期間とする。

（支給額）

第4条 要綱第3条第3項の規定により、所得に応じた補助対象上限を設けているが、所得確認の基準は、世帯構成を考慮した基準である道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額により判断する。

なお、実際の税額の算定においては、100円未満の端数は切捨てとなり、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が1～99円になることはない。この場合、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額は非課税となるため、課税証明書等の内訳において1～99円と記載されている場合であっても、住民税非課税世帯の支給額の対象となる。

対象となる世帯	保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額	世帯年収の目安（参考）
区分1 住民税非課税世帯	0円（非課税）	270万円未満程度
区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2倍	100円以上85,500円未満	270～380万円未満程度

（受給資格認定）

第5条 要綱第5条に規定する受給資格の認定に当たっては、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒は、様式第1号の1に保護者等全員の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額を証明する書類（以下「課税証明書等」という。）を添付し、事務手続及び専攻科支援金の受領について委任を受けた学校設置者（以下「代理申請者」という。）を経由して岩手県知事（以下「知事」という。）に提出しなければならない。

- 2 代理申請者は、前項に規定する書類に様式第1号の2及び様式第2号の1又は様式2号の2を添付し、岩手県が別に通知する日までに知事に提出しなければならない。
- 3 知事は、要綱第5条第2項に規定する受給資格の認定を決定したときは様式第3号の1及び様式第3号の2により、受給資格の不認定を決定したときは様式第4号により代理申請者に通知するものとする。

（収入状況の届出）

第6条 要綱第6条に規定する届出は、様式第1号の1に課税証明書等を添付し、毎年度岩手県が別に通知する日までに代理申請者を経由して知事に提出しなければならない。

- 2 前項の規定に関わらず、保護者等に変更があった場合又は保護者等の道府県民税所得割額若しくは市町村民税所得割額に変更があった場合には、様式第1号の1に変更後の課税証明書等を添付して、代理申請者を経由して速やかに知事に提出しなければならない。ただし、提出すべき課税証明書等の額に変更がない場合は課税証明書の添付を要しない。
- 3 代理申請者は、第1項に規定する書類に様式第1号の3及び様式第2号の1又は様式2号の2を添えて知事に提出しなければならない。
- 4 知事は、前項の書類を審査し、支給の可否及び支給額を判定した結果、継続支給することを決定した場合には様式第3号の3により、受給資格の消滅を決定した場合には次条第2項各号の規定により代理申請者に通知するものとする。

（受給資格の消滅）

第7条 要綱第7条第1項に規定する届出は、消滅の事由判明後、様式第5号の1により速やかに知事に提出しなければならない。

- 2 要綱第7条第2項に規定する審査又は確認の結果は、次の各号の規定により代理申請者に通知するものとする。

- (1) 要綱第3条第1項第4号に該当しなくなったもの 様式第5号の2
- (2) 要綱第3条第2項第2号又は第3号に該当しなくなったもの 様式第5号の3
- (3) 上記以外の理由によるもの 様式第5号の4

(授業料額の変更)

第8条 要綱第8条に規定する届出は、様式第6号により速やかに知事に提出しなければならない。

(交付の変更申請)

第9条 要綱第11条に規定する別に定める書類は、様式第7号とする。

(支払いの差止め)

第10条 要綱第16条第1項に規定する受給権者の停学（3か月未満のものに限る）による支払いの差止めは、処分を受けた日の属する月の翌月から、処分が解かれた日の属する月までの期間とする。なお、処分を受けた日と処分が解かれた日の属する月が同月の場合は、処分を受けた日の属する月の翌月の支給をせず、支給期間の進行は停止しないこととする。

2 要綱第16条第2項に規定する届出は、様式第8号により速やかに知事に提出しなければならない。

3 要綱第16条第3項に規定する通知は、次の各号により代理申請者に通知するものとする。

- (1) 要綱第6条の規定による届出がないことによる支払いの差止め 様式第9号の1
- (2) 受給権者の停学（3か月未満のものに限る）による支払いの差止め 様式第9号の2

(支給一時停止及び支給再開)

第11条 要綱第17条第1項の規定による届出は、次の各号により代理申請者を經由して速やかに知事に提出しなければならない。

- (1) 受給権者の休学による支給一時停止 様式第10号の1
- (2) 受給権者の復学による支給再開 様式第10号の2

2 代理申請者は、前項第1号に規定する書類に様式第10号の3を、前項第2号に規定する書類に様式第10号の4を添えて知事に提出しなければならない。

3 要綱第17条第2項の規定による通知は、次の各号により代理申請者に通知するものとする。

- (1) 受給権者の休学による支給一時停止 様式第11号の1
- (2) 受給権者の復学による支給再開 様式第11号の2

(支給実績証明書)

第12条 要綱第24条第1項の規定による申請は、様式第12号の1により知事に提出しなければならない。

2 要綱第24条第2項の規定する支給実績証明書は、様式第12号の2により申請者に交付するものとする。

(別に定める期日)

第13条 要綱各条に規定する別に定める期日は、毎年度岩手県が別に通知する日までとする。

## 附 則

この要領は、令和2年7月15日から施行し、令和2年度の事業から適用する。